

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299-5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

くもくぐく

■巻頭言■

独占資本の主張に屈してはいないか

原野人…2

ベーシックインカムについて②

「資本主義の未来」

小林 晃…4

― 現代も資本主義である、ことを忘れまい (三) ―

◇私の意見◇

現代資本主義をどう見るのか

山下 俊幸…6

「国家独占資本主義」は破綻したのか

『経済学批判』以前の

『共産党宣言』と『哲学の貧困』

中澤 秀行…9

― 労働と労働力をめぐって (一) ―

読者からのおたより

……………13

旬刊社会通信

NO.1239

二〇一七年五月一日号

二〇一七年五月一日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

独占資本の主張に屈してはいないか

ベーシックインカムについて②

協会の偉い人たちは、BI(基礎的所得補償)導入が必要である理由として、既成の社会保障制度の制度疲労を強調する。雇用、労働、税制、人口構成(少子高齢化)、長寿化等の情勢変化によって、制度設計が壊れ、その役割を十分果たせなくなっているからという。その結果、雇用、賃金、年金、生活、教育、子育てに大きな格差と差別が広がって、国民のなかに憲法で保障された人権を享受できない人が大量に生じているからであるとされる。

低賃金・非正規労働者の拡大は無年金者、無保険者の増大となり、税収不足となっている。また医療、介護、障害者、生活保護者、の増大傾向は想像以上の経費の増大と事務的無駄を生じている。また障害者、生活保護者、女性に対する差別意識は、偏見と恥辱意識をあり、国民間の軋轢や未利用者の温床となっているとされる。

このような事態を改善するためには、既成の制度をいじって、ますます問題を複雑にし、経費をかけて国民に分かりにくくするのではなく、抜本的な対策として問題を単純化する必要がある。これまでの福祉政策の基本的な考え方であった救済策、救済補助政策などの制限的(条件付き)福祉から、所得制限などの無い普遍的(条件なし)福祉に考え方を変えていこうという発想だという。

財源としては、事務・人件費削減、省庁統廃合、無駄排除、税制改革(企業優遇税制廃止、相続税強化、富裕税創設で十分)によって、現在でも赤ちゃんも含めて国民1人当たり月7〜8万円は支給可能という。先ず、保育料、学校給食の無料化から始めたらどうだろうともいう。

ここでは「社会保障制度の制度疲労」で「制度設計が壊れ」ている原因を、独占資本の主張に乗せられている。「大きな格差と差別が広がって、国民のなかに憲法で保障された人権を享受できない人が大量に生じている」のは「少子高齢化」や「長寿化」等々のせいにする。低賃金・非正規や貧困や格差の拡大は、いったい誰のせいなのか？ また社会保障制度は「想像以上の経費の増大と事務的無駄を生じている」と嘆く。いつの間にかブルジョア評論家や独占資本にすっかり誘導されてはいないか。

所得制限なしの保育料、学校給食の無料化など、個々の運動を推進することが間違いだというのではない。「年金、雇用保険、公的扶助など現金給付にかかわる制度を一本化して、・・・全ての人に、定期的に一定額を交付する」のが「国民1人当たり月7〜8万程度」と計算してみても、今日の条件下では実際に得られるものに比べて、失うものの方がはるかに大きくはならないか。前号の宮本嘉峰報告を参照されたい。

しばらく前に本誌にこんなことを書いた。

《産業予備軍にもならない老人や障害者は、資本にとって無用の長物である。

独占資本の政治的代理人である麻生太郎財務大臣は「いつまで生きている積りだよ」と老人などが長生きすることを非難する。

独占資本の御用評論家であり作家である曾野綾子氏は「高齢者は『適当な時に死ぬ義務』を忘れてはいませんか？」として『いくらでも生きたい』は傲慢」と述べる。

かくして行財政はますます独占資本本位となり、介護も医療も年金も生活保護も税制も改悪して庶民の命を奪う。

老人等が人間らしく生きる原資は

総務省によると、国勢調査人口が2015年に初めて減少に転じた。2010年の前回調査から94万7千人減って、外国人を含む人口は、15年10月1日時点で1億2711万人強となった。減少傾向は止まらない。

実質賃金は1996年から20年来低下していて、しかも不安定雇用が増えているのだから、結婚もできない青年が増え、人口が減るのは当然である。資本はこの長期的傾向によって労働力人口が減少して老人が増え、産業予備軍が減ることを懸念する。

独占資本とその国家は、生産性の向上、資本主義的合理化の促進に力を入れる。不変資本に対する可変資本を相対的にも絶対的にも減らして、自然人口が減少する中ですら、相対的過剰人口を作る。AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）などによる際限のない省力化、オートメーションを推進する。資本の集中、吸収・合併による大量解雇もとどまる所を知らない。

労働者一人当たりの富の生産は巨大となっている。この富の所有権は生産手段を所有する資本家階級にある。わずかな富が労働力の価格として労働者に支払われた後に、巨億の富は人口の〇・一％にも満たない独占的大資本家階級の手利潤（剰余価値）として収まり蓄積される。日本の独占資本の総資本額は8400兆円を超えているとされる。タックスヘイブン（租税回避地）などへ隠された資本もあるから、実際にはこれよりはるかに巨額となる。内部留保（企業の利潤から配当などを差し引いて残る「利益剰余金」で、追加資本に未投下部分）はどんどん増えて400兆円に迫る。

これらはすべて剰余価値として労働者階級から搾取された富である。今日の老人がかつて生み出した富に、今日の青壮年が加えている富である。老人や障害者が人間らしく長生きする原資はここに十分すぎるほどある。しかも利潤のためにしか生産しない資本主義は、いまや慢性的恐慌ともいうべき状況に陥り、多くの産業では低い稼働率を続け、さほど古くもない多くの設備を廃棄処分している。

雇用を増やし稼働率を上げることができさえすれば、富の生産をさらに飛躍的に増やすことができる。AI等々を人間のために活用すれば、老人や障害者も労働の本来の喜びを得ながら富の生産に参加することを可能にする。そのためには、収奪者を収奪して、物的生産諸条件を労働者自身の協同的所有に移行することが不可欠であるが。

根本的な解決のための基本的な戦略目標を持つことが不可欠である。それと共に、直面している課題として、介護制度をはじめ諸制度が年々改悪されることに抗して、独占資本本位の税制と諸政策を変革し、取るべきところから取り、憲法を生かして命と生活を守るための諸制度を改善することである。共闘で戦争立法も国家秘密保護法も共謀罪法も廃止し、沖縄等の基地も全国の原発も廃止することである。（原 野人）

「資本主義の未来」

— 現代も資本主義である、ことを忘れまい (三) —

本稿の表題「資本主義の未来」は、本年初の社説（「朝日新聞」、一月三日号）からの借用である。今年一年間の報道・記事の拠（よりどころ）となる現代（資本主義）観と編集基調を示したものができうるであろう。今回は、主として、これが「まな板の鯉」である。

現代資本主義の現代性の決定的指標は、一握りの独占資本（大企業）の成立と支配である。そして、その国家権力との融合・癒着である。現代資本主義を、科学的用語で国家独占資本主義（現代帝国主義）と呼ぶ所以（ゆえん）である。（詳しくは、拙著『現代と「資本論」』、新潮社、二〇一五年、参照）

財務省・法人企業統計（二〇一一年度）によると、全体の〇・二％にすぎない資本金一〇億円以上の大企業五二七四社が、総資産の約半分、四九・五％を保有し、また付加価値額においても、五二・三％と大半を占めている（『日本経済図説』、岩波新書、二〇一三年第四版、八〇頁）。言い換えれば、社会主義—主要な社会的生産手段の社会主義的国有・公営化—の経済的・物質的な前提条件は、すでに十分に成熟している、と言い換えてもよい。残る問題は、主体的条件のみである。

また、国民を階級構成でみると、労働力人口（二五〜六五歳六五八七万人のうち「労働者階級は八五％、農漁民三％、自営業者八・四％、家族従事者二・五％となる。労働者階級が絶対的多数者、『大階級』であるのは明らかだ。厚労省のこの統計（『一五年版 労働力調査年報』）は失業者を労働力として数えていない。なぜか。剰余価値を生まぬ者は、ブルジョア社会にあつてはゴミとしてあつかうのである。

資本家階級はいかほどあるか。『役員四季報』（東京経済新報社）によれば上場企業約三千社の『重役』は約四万人とある。資本家階級は価値増殖を絶対的使命とする資本の人格化、現在では独占資本として君臨する株式会社『経営者』としてある。資本家階級、とりわけ独占資本家階級は労働力人口六五八七万人のうち、たった四万人、率にすれば〇・〇六％にすぎない。（滝野忠「労働組合強化への基本視点」、本誌、一一九七号、二頁）。

この一握りの独占資本が、「企業献金」「パーティー券購入」等を通じて、政権与党・高級官僚と融合・癒着し、「金権政治」を繰り広げている—正に国家独占資本主義である。これを近似的に表現する用語として、かつてマスメディアでも、「政官財複合（癒着）」という用語が、しばしば用いられたこともあったが、今日では、これすら死語化している。

前掲・社説は、「資本主義の未来」について、こう述べている。

「冷戦終結後、あくなき利潤の追求を推進力に、ヒト・モノ・カネの国境を越える往来を広げてきた資本主義。問われているのは、その未来の姿である」。

「資本主義はこれまでも挫折を経験し、曲折を重ねてきた。ただ、前世紀の経験は、ソ連などでの社会主義の失敗も白日の下にさらした。たとえばブレーキの利きが悪い中古車であっても、当面は資本主義を使い続けるしかない」。だとすれば、少しでも良くするために何をなすべきか。

「貿易の拡大や技術の進歩に伴って生じる格差は、再分配による修正を徹底すべきだ。それは税制の活用など、一義的には国ごとに課された仕事である。国際的な課題にも、市場任せでは解決できないものがある」。

「だがその際、資本主義の『影』も、繰り返し表れるはずだ。大企業による独占など『市場の失敗』への対処、バブルに翻弄される景気の安定化、成功者への富の集中の抑制―。政府の役割は引き続き重要だ。

「より良いシステムを探る地道な努力が、今こそ必要だ」。

(一) 社説「資本主義の未来」は、その性格上、当然のこととはいえ、*「資本主義の『未来』は、社会主義への移行にあり」*とは、もちろん言わない。むしろ逆に、「ソ連などでの社会主義の失敗も白日の下にさらした」として、事実上、問題外視する。

(二) 日本ほか主要諸国の現代の支配的体制を、一応、「資本主義」と括らえている。だが、用語として「資本主義」は存在するが、実際には、「資本主義」とは名ばかりで、中味は無いに等しい。というのは、肝心の資本による搾取、とりわけ現代では、一握りの独占資本による搾取・収奪というキー・ポイントが、まったく欠落しているからである。これでは、所得・資産の格差と貧困の拡大・蔓延をいくら強調しても、その真因は明らかとならないことは言うまでもない。「資本主義の『影』」「市場の失敗」等々、曖昧模糊とした言い回しで、事実上、お茶を濁している。また、「グローバル経済」や「多国籍企業」はあっても、肝心の独占資本はない。

(三) 「ブレーキの利きが悪い中古車であっても、当面は資本主義を使い続けるしかない」が、国内的にも国際的にも、「市場任せでは解決できない」諸課題がある。この解決のためには「政府の役割が引き続き重要」であるという。一言でいえば、政策とりわけ経済政策である。

周知のとおり、これまで国家独占資本主義に対応した代表的な経済政策基調として、ケインズ主義と新自由主義があった。だが、今日では、いずれも破綻を来し、また、これに代わる「第三の道」もいまだ見出せず、政策基調不在のまま、混沌とした状況下で迷っている。その結果、ケインズ主義と新自由主義の、いわば場当たりのな併用で、その場を凌いでいるのが現状と言つてよい。

だが、こうした中で、勤労国民の窮状をよそに、独占資本（企業・個人）のみは、全体として肥え太り続けている。国家独占資本主義下の経済政策とは、いずれにせよ、独占資本奉仕を、その階級の本質とするからである。「一七年版・世界長者番付」（米経済誌フォーブス、三月二〇日発表）によると、保有資産（剰余価値の塊）八六〇億ドル（約九兆七千億円）を筆頭に、一〇億ドル超の「ビリオネア」が前年より二二三三人増の二〇四三人、番付入り総資産が、同一八%増の七兆六七〇〇億ドル（約八六六兆円）。同様に日本でも（日銀・三月一七日発表）、家計の金融資産（預金、株式、投

信など)が、昨年一二月末時点で、前年同月比〇・九%増の一八〇〇兆円に達して、過去最高となっている(増えたのは主に高額資産家)、等々。

ある良心的な経済学者の「嘆き節」は、こうした現状を素直に吐露していると言つてよいかもしれない。

「経済学は一体何のためにあるのか、つくづく考えさせられる。近年、主要国では何とかインフレにしたいと、様々な経済理論が利用されてきた。それはインフレ率を高めるための経済理論であつて、必ずしも人々の幸せにはつながらない。

特に金融政策では『ヘリコプターマネー』が、また財政政策では『物価水準の財政理論』が注目されているが、人々の幸せには程遠い理論と言わざるを得ない。長年物価が下げ気味で『デフレ』と診断された日本では、国民の幸せはそつちのけで、あたかもインフレにすることが是であるかのように、物価を上げるリフレ策が重視された。

経済学は人々を豊かにし、幸せにする学問でなかったのか。」(「経済気象台」、「朝日」、二〇一七年三月一五日)。

(経済学者・小林 晃)

◇私の意見◇

現代資本主義をどう見るのか

「国家独占資本主義」は破綻したのか

はじめに

1970年代半ば以降「国家独占資本主義」は、「破綻(終焉)し」、今は、「新自由主義の時代」で、「多国籍企業(資本)が支配する時代である」と、今、なお強調され続けられている。

「自由主義」という「経済政策」は、一八世紀、アダム・スミスによって、明らかにされていて、「新」自由主義政策は、独占資本主義段階での焼き直し、現代版に過ぎないの思いから、さほど気にもしていなかった。

ケインズからフリードマンへ

確かに、それまでイギリスの経済学者ジョン・メナード・ケインズ(1883~1946)の経済政策は、「大不況から脱出するためには、国家が『総需要』を管理(規制)し、赤字国債を財源とする公共投資によって、有効需要を創出すれば、それが『呼び水』となつて、連鎖的な波及効果を生み、不況は克服され、雇用は拡大し、景気は安定する。」つまり、「政府が市場に介入することによって、経済はコントロールできる」と主張し、その成功例としては1929年の「ニューディール政策」と言われてきた。

戦後、日本の資本主義経済は、壊滅的打撃から、朝鮮戦争の特需もあつて、重化学産業を中心に復興をとげ、1955年には経済白書で「もはや戦後ではない」と豪語するほどに回復し、日本は1960年代後半には先進国の仲間入りを果たしていく。

『日本列島改造論』に象徴される膨大な公共投資で経済を牽引した。まさにケインズ経済政策に忠実そのものであった。

アメリカ、日本など先進資本主義国は、その結果、膨大な国家財政の赤字、債務を抱えることとなった。成功例としての『ニューディール政策』については、「1929年の大恐慌から米国を救ったのは、言われているような『ニューディール政策』ではなく、実際は戦争でした。米国は戦時経済に救われましたが、日本やドイツが進めた統制経済は最終的には成功しなかった。．．」（神奈川県立神奈川大学・的場明弘教授、2009・2・16、朝日新聞）

先進資本主義国に共通する経済の低成長と、深刻な財政赤字の進行、具体的には1971年のニクソン・ショック（金・ドルの交換停止）、1973年のIMF体制の崩壊（為替は変動相場制へ）、1974年からの低成長（不況・恐慌）によって、ケインズ経済理論（政策）の有効性が問われた。

決定的な契機となったのが、1985年のプラザ合意（変動相場制―円高容認）であり、そこに登場したのが、ケインズ経済学批判の急先鋒であった、フリードリヒ・ハイエク（1899～1992）、ミルトン・フリードマン（1912～2006）で、アダム・スミスの「自由経済政策」に再び脚光を当て「新」自由主義を唱え、政治に大きな影響力をもち、フリードマンは米国レーガン大統領のブレーンとして、ハイエクは英国サッチャー首相に、強い影響力を持ち、経済政策の基調となった。

新自由主義は「経済政策」

日本ではその頃、中曽根によって「財政再建」を名目に、第二臨調・行革が断行された。日本における「新自由主義」は、中曽根で基礎をつくり、小泉が新自由主義者の竹中平蔵（慶大教授）と組み、全面展開した。

「新自由主義経済政策」は、政府の市場介入を認めず、自律的な市場経済を理想とし、自由競争こそが資本主義経済の源泉とみなされ、「小さな政府」を標榜し、「民間活力の導入」と称して、「公営事業の民営化」が進められた。国・地方の公営事業（国鉄、郵政、電電、病院、幼稚園、保育園、老人ホームなどの福祉施設、図書館、公民館、給食センター、清掃事業等々）が、本来公共の福祉であるはずの事業が、資本の利益対象となり、「規制緩和」によって、独占資本の利潤追求の「自由」の拡大のため、独占禁止法の適用緩和、持株会社の解禁、公的規制からの解放と社会の全面的市場化、更に「経済戦略特区」で、カジノを含む違法事業の合法化、市場経済の無政府性をあらわにし、現代的弱肉強食を招いた。

「自由競争」「弱肉強食」を原則とする「新自由主義」は、集团的「団結」「連帯」を基礎とする労働組合・労働運動を破壊、相互扶助を目的とする「協同組合」は、利害が反するとして敵視、解体の対象とされた。労働分野では、1995年の日経連の「新時代の日本的経営」を称賛し、「労働者派遣法」（1985年制定、13業種）の対象業種を拡大し、1999年には原則自由化、2003年には、製造業務に解禁されるに至った。

労働組合組織率はその結果、17・4%（全労働者数5665万人のうち、988

万人、2016年6月30日現在、厚労省「平成27年労働組合基本調査」2016・12・24発表)に激減。派遣労働者をはじめとする非正規労働者は2047万人で40%近くにまで拡大、年収200万以下の労働者は1200万人を超え、格差社会を生み出している。(日本における労働者の状態」は、後日、改めて寄稿する予定)

2008年 世界恐慌勃発

新自由主義「経済政策」は、2008年の米大手証券会社リーマンの経営破綻と一連の国際的金融危機によって、世界恐慌を引き起こし、事実上破綻した。

・構造改革の旗手と持て囃された、中谷巖は、著書『資本主義はなぜ自壊したのか』(2008年)で「転向」を表明し、「アメリカ主導のグローバル資本主義、新自由主義的政策は貧困や格差拡大を生み社会の絆を破壊した」と自己批判。(2009・3・14、朝日新聞)

・佐伯啓思京都大学教授は、「80年代からの新自由主義、グローバルイズムの破綻だ」としたうえで、「構造改革や新自由主義というのは、まさにその土台を商品化しようとした」(2009・1・26、朝日新聞)。

・竹中平蔵慶応大学教授は「非正規が増えたのは、正規雇用はクビが切れないという30年前の裁判所の判例があるから。・だから私はそんな解釈ができないよう法律を変える改革が必要だと言いつつ続けている」(2009・3・9 朝日新聞)。

最近では、竹田茂夫法政大学教授が「資本主義の行き詰まりが欧米の政治的エリートに認識され始めた。・新自由主義の無節操と貧欲がリーマンショックや大企業・富裕層の税金逃れがあらわになり、最近では、グローバル化の恩恵と無縁な庶民の反エリート感情を背景にファシストと見まちがう政治家が現われている」(2016・10・13、東京新聞)

このほか、多くの学者が「新自由主義」の破綻を率直に認めている。したがって、「新自由主義」は「ケインズ主義」にかわる「経済政策」であるにすぎず、現代資本主義そのものを変革するものではない。現代資本主義つまり国家独占資本主義が破綻(終焉)した、と断定するには疑問であり、その見解には同意しかねる。

なお、付け加えれば、日銀の金融緩和、ゼロ金利、国債の買い上げ、他方、今年度予算は史上最高額で、巨額の財政支出による公共投資等を見れば、「アベノミクス」は、新自由主義の破綻を認め、まさに新自由主義経済政策とケインズ経済政策の「ごちゃ混ぜ」と言えまいか。

多国籍化は資本の論理の必然

「多国籍企業(資本)」の支配する社会」という見解にも同意しかねる。

「多国籍企業」が、出現するのは、何ら驚くことではない。

マルクス・エンゲルスは、約170年前の1848年に『共産党宣言』の中で、「自分の生産物の販路をつねにますます拡大しようという欲望にかりたてられて、ブルジョア階級は全地球をかけまわる。どんなところにも、かれらは巢を作り、どんなところをも開拓し・・・」ブルジョア階級は、世界市場の搾取を通して、あらゆる国々の

生産と消費とを世界主義的なものに作りあげた」「国内の原料ではなく、遠く離れた地帯から出る原料にも加工する産業であり、そしてまたその産業の製品は、国内自身において消費されるばかりでなく、同時にあらゆる大陸においても消費される。国内の生産で満足していた昔の欲望の代りに、あたらしい欲望があらわれる。この新しい欲望を満足させるためには、もつとも遠く離れた国や気候の生産物が必要となる」(47頁)と述べている

20世紀の初めになると独占資本が成立し、支配する時代になるが、世界の独占資本が、競争を常とするかぎり、当然の帰結といえよう。個人企業のような零細企業は別として、中小企業でも、「ラーメン店」「寿司屋」なども海外進出を進めている。その意味ではすべて「多国籍企業」であろう。

資本は、安価な労働力、豊富な原料、生産物の販売先として、あらゆる国、特に発展途上国に進出し、国内の同業資本と競争しつつ、労働者から得た剰余価値を貯め込み、合併・買収を推し進め資本を増殖し、今や国内資本にとどまらず、世界規模で競争を激化させ、烈しい競争が各国独占企業間で繰り広げられている。これは、資本主義の宿命であり、驚くべきことではない。

国家と独占資本は一体

忘れてはならないのは、その背後にある自国の独占資本を擁護する国家、あるいは逆に国家の政治力を背景に競争に打ち勝とうとする独占資本の姿である。今や日本の独占資本と言われる企業は、すべて多国籍企業化している、といっても過言ではない。安倍首相の外遊には、日本独占資本の面々が同行し、首相のトップセールスは当たり前。経済援助と称して財政投融資などを通じて、独占資本の海外進出を援助し、独占資本と国家との緊密な融合・癒着という基本的構造こそ、国家独占資本主義の姿ではないのか。現在も国家独占資本主義であることに変わりはない。(山下 俊幸)

『経済学批判』以前の『共産党宣言』と『哲学の貧困』

―労働と労働力をめぐって(一)―

(一)はじめに 『経済学批判』以前のマルクスの主要な「五つの著作」

マルクスは『経済学批判』(1859年)の「序言」で、マルクス・エンゲルスの世界観である、唯物弁証法の人類の歴史への適用である「史的唯物論」を確立するに至った経緯を述べるとともに、有名な「史的唯物論(唯物史観)の公式」について記しています。

これに続けてマルクスは、生涯の友エンゲルスと思想の交換をするきっかけとなったエンゲルスの論文、すなわちエンゲルスが『独仏年誌』に発表した「経済学的諸カテゴリーを批判したかれの天才的小論」である『国民経済学批判大綱』を評価するとともに、エンゲルスもまた、「別の途をとおって」マルクスと「同じ結論に到達していた」と述べ、その著作は、『イギリスにおける労働者階級の状態』であることを紹介しています。

そして、こうした見解に立脚して書かれたマルクス自身の作品として、エンゲルスとの共著も含めて、五つの著作を挙げています。まず、二人の共著でありながら出版社の都合で出版の運びとならなかった作品、『フォイエルバッハ論』のなかでも、「ねずみたちのかじる批判にまかせていた」（岩波文庫9頁）と述べられている著作であり、彼等の生前には出版されることのなかった『ドイツ・イデオロギー』です。次も彼等の共著である『共産党宣言』、三番目はマルクスによる『自由貿易論』、四番目として『哲学の貧困』、そして最後に五番目として、『賃労働』についてドイツ語で書かれた一論文」と記されている作品で、これは我々の良く知る『賃労働と資本』です。これらの五作品は、マルクスによる、いわゆる経済学批判終結以前の著作であります。

※昨年のトランプ政権発足以来、「自由の国」アメリカでも、「自由貿易か保護貿易か」が、大きな争点となっております。マルクスの『自由貿易論』は『マル・エン全集第4巻』所収です。『社会通信』読者の皆さんには、1235号巻頭言Ⅱ小林晃先生の「現代も資本主義である、ことを忘れまい（二）——『保護貿易』か『自由貿易か』——」（小林晃著『マルクス主義財政論——階級と国家と財政——』新評論刊も是非どうぞ！この著書の序文は、向坂逸郎先生です。）で述べておられる視点をもつて、是非に読まれるべきでしょう。そもそも、アメリカ政府や政府自民党等の譲ることのできない「自由と民主主義」とは、どういった「自由」と「民主主義」なのでしょうか、これこそが問題なのです。

エンゲルスは、1849年に新ライン新聞に連載した『賃労働と資本』を、1891年に新版を刊行するに当たり、長い「前書き」を書き下ろし、「（一八）四〇年代には、マルクスはまだ彼の経済学批判を終結していなかった。それが終結したのは、やっと（一八）五〇年代の終わりころであった。だから第一冊『経済学批判』（一八五九年）以前に現われた彼の著述は、個々の点では一八五九年以後の諸著述と相違しており、のちの諸著述の見地からすればいかかわしく、かつ誤りとさえ思われるような表現や全命題を含んでいる。」と述べ、続けて、変更した点について、「私の変更はすべて一点をめぐっている。原文によれば、労働者は資本家にたいし、労賃とひきかえに彼の労働を売るのであるが、本書によれば、彼の労働力を売るのである。」と述べ、「ここに横たわるのは単なる文字拘泥ではなく、むしろ全経済学上の最も重要な点のひとつである」とさえ、指摘しています。（『社会通信』1234〜1236号拙稿参照）『賃労働と資本』については、1891年の新版以降は、明確に「労働と労働力」について区別して記載されているのですが、同じく経済学批判終結以前の代表的著作である『哲学の貧困』と『共産党宣言』では、「労働と労働力」についてどのように扱われているのか、この点について考えてみたいと思います。

まずは、『宣言』についてです。

☆☆☆ ちょっと寄り道 ① レーニンが評する『共産党宣言』☆☆☆

レーニンが、マルクス学の最大の理解者であると言うことについて、異論はないと思いますが、レーニンは『宣言』について、一字一句の無駄もない簡潔な文章で、次

のように評しています。

「この著作のなかには、天才的な明瞭さと鮮明さとをもって、新しい世界観、社会生活の分野までも包括する首尾一貫した唯物論、発展についてのものとも全面的な深い学説としての弁証法、階級闘争と新しい共産主義社会のつくり手であるプロレタリアートの世界的、革命的役割とについての理論が素描されている。」（「カール・マルクス」『カール・マルクス他十八編』岩波文庫12頁）と述べます。

また、「このささやかな小冊子は幾巻もの本に匹敵する」（「フリードリッヒ・エンゲルス」『カール・マルクス他十八編』岩波文庫80頁）とも述べています。

岩波文庫版の訳者である向坂先生は、「マルクス主義とは、どういふものかを知るには、まず『共産党宣言』を読むことだと思う。」と述べるとともに、共訳者である大内先生について、「大内兵衛先生が、若い頃、正月書初めと同時に読初めをやり、『共産党宣言』を選んだと語られたことがあった。」と言われ、続けて『資本論』の理解には、マルクスの世界観の全体系を心得ることが大事である。そうでないとは、論語読みの論語知らずになる恐れがある。」（『資本論入門』岩波新書98頁）と言われます。

（二）レーニンが指摘した、『共産党宣言』にくわえた唯一の本質的修正

レーニンはその著『国家と革命』の中で、マルクスが『宣言』に加えた唯一の修正について、次のように言及しています。

「マルクスがその必要があると考えて『共産党宣言』にくわえた唯一の「修正」は、パリ・コンミュン戦士の革命的経験にもとづいてなされたものである。」と。

レーニンは次の様に、これに続けます。

「その両者（注 マルクス・エンゲルス）が署名している、『共産党宣言』のドイツ語新版への最後の序言は、一八七二年六月二十四日付になっている。この序言のなかで、著者であるカール・マルクスとフリードリヒ・エンゲルスは、『共産党宣言』の綱領は、「今日では、とどころどころ時代おくれになっている」と言っている。

彼らはこう続けている。・・・とくにコンミュンは『労働者階級は、できあいの国家機構をそのまま手に入れて、それを自分自身の目的のために動かすことはできない』ことを証明した。」

この引用文のうち二重かつこのなかのことばは、両著者が、マルクスの著作『フランスの内乱』から借りてきたものである。

このように、パリ・コンミュンの基本的で主要な一教訓を、マルクスおよびエンゲルスは、彼らがそれを『共産党宣言』への本質的な修正として取り入れたほどに巨大な重要性をもつものと考えていたのである。（『国家と革命』岩波文庫56頁）と。

また、これに続けて、「きわめて特徴的なことは、ほかならぬこの本質的な修正が日和見主義者によって歪曲されていて、この修正の意味が、たしかに、『共産党宣言』の読者の一〇〇人中の九九人ではないにしても、一〇人中の九人にはわかっていない、ということである。」（『国家と革命』岩波文庫56～57頁）といった重要な指摘もなされています。

レーニンは、マルクスが『共産党宣言』に、本質的な修正として唯一取り入れたのは、「パリ・コムニューンの基本的で主要な一教訓」であるとし、他については、すなわち「労働と労働力」、あるいはその後に見された「階級対立以前の社会」等については触れていません。マルクス・エンゲルスも、こうしたことを含めて、『宣言』の本文には修正を加えることはなかったのです。それはなぜかということですが。

(三) 『労働の価格』と記載のある『共産党宣言』について

経済学批判終結以前の著作である『共産党宣言』、その本文には、気になる、次のような記述があります。

「労働者は、自分の身を切り売りしなければならぬのであるから、他のすべての売りものと同じく一つの商品であり、したがって、一様に競争のあらゆる変転に、市場のあらゆる動揺にさらされている。……。だから、労働者のためについやされる費用は、ほとんど労働者が自分の生計と自分の種族の繁殖とに必要とする生活手段にのみ限られる。しかし、一つの商品の価格は、したがって労働の価格も、その生産費に等しい。」(『共産党宣言』岩波文庫51(52頁)と。

ここでの、「労働の価格」とした文言は、経済学批判終結以後であったなら、「労働力の価格」であるはずです。勿論、この前段の文脈から、「労働の価格」は「労働力の価格」という意味で使っていることは明白です。

しかし、マルクスやエンゲルスは、改版して、一八七二年、一八八三年、一九九〇年といった三つのドイツ語版を出版する時にも、『宣言』本文への修正なり改変をしませんでした。

なぜに『共産党宣言』には修正が加えられなかったのか、これは興味のあることではありませんか。

※『宣言』の、一八七二年、一八八三年、一九九〇年の三つの版は、『共産党宣言』ではなく、『共産主義宣言』という表題で出版されました。(『マル・エン全集第四巻』672頁参照)

(四) 『共産党宣言』についてのマルクス夫人の手紙

まず、マルクス夫人の声を聞いてみましょう。

1866年2月初めに、マルクス夫人であるジェニー・マルクスが、ジークフリート・マイアーに宛てた手紙が残されています。この手紙の一節には、次のように記されているのです。

『宣言』につきましては、夫は、それを歴史的な文書として、最初に発行されたときとまったく同じ形で再版されることを希望しております。誤植はだれにもわかるものなので、どんなひとでもそれを訂正できます。(『マル・エン全集第31巻』488頁)と。

『宣言』については、マルクス自身が「歴史的な文書」として重要だと考えていて、「最初に発行されたときとまったく同じ形で再版されることを希望して」いるという

のです。そして、明らかな誤植以外は、刊行時の、そのままの姿で再販したいというのです。

このように、「商品の価格は、したがって労働の価格も」（岩波文庫52頁）という記載は、経済学批判終結以前のマルクスにとって、誤植ではなかったのです。

（五）一八七二年ドイツ語版への序文に記した『宣言』に対するマルクスの想い

レーニンが述べるように、『宣言』の序文の中で、唯一マルクスが署名したそれは、エンゲルスも共に署名している「一八七二年のドイツ語版への序文」です。これを読みますと、『宣言』が改版して版を重ねても、「労働の価格」（岩波文庫52頁）がなぜにそのままなのか、その理由についても触れています。この序文は次のように締めくくられています。

「しかし、この『宣言』は歴史的文書であって、われわれはもはやそれに改変を加える権利をもっていない。今後版を改めることがあれば、おそらく一八四七年から現在にいたる間の橋わたしをする序文をつけることになる。この版は、こんなに早く出ると思っていなかったもので、それをする時間がなかった。」（岩波文庫9頁）と。

こうして、『宣言』には、エンゲルスによる一八八三年のドイツ語版以降の各国語版には、「一八四七年から現在にいたる間の橋わたしをする序文」とともに、エンゲルスによる（註）がつけられています。

※『宣言』が「歴史的文書」であるというマルクス・エンゲルスの言葉の意味することについて、私なりの理解があります。それは、この『宣言』こそが、人類史上マグナ・カルタ以後現在に至るまで、『人権宣言』は数あるのですが、『人権宣言集』岩波文庫等参照）、その金字塔であると確信しているからです。そして、いずれ『人権宣言集』に『宣言』が収録される時には、人間社会からは商品貨幣経済は止揚されているでしょう。

（2017年4月14日 中澤 秀行・つづく）

◇ 読者からのおたより ◇

新しいスタートの月 3月議会は枝広市長の初めての予算編成となる新年度予算案を中心に論議しました。「未来への挑戦予算」と名付けられています。市民の声を聞き、より市民の立場に立ったものになるよう、私自身努力していきたいと思います。4月は新しいスタートの月です。希望と夢が膨らみ、新たな目標に進む人たちを全力で応援していきます。

付度（そんたく）とは、他人の気持ちや推し量ることで、付度がはびこり民主主義が死にかけている今は、異常事態と認識しなければなりません。暮らしのことなど、お気づきがありましたら遠慮なくご連絡ください。引き続きよろしくお願いたします。 （広島県福山市議会議員・西本章）

思い出の郵便ポストNo.96（2017・3・15） 今回の思い出の郵便ポストは、前号に続き野沢温泉村真湯近くの丸型郵便ポストです。雪景色を全体に入れたためポストは小さくなりました。

今年は積雪量が多く（データ上では、暖冬、少雪だそうです）、りんごの剪定作業が手間どっています。3月末には一回目の消毒も予定されているので、少し焦っています。

（長野県飯綱町・山浦隆芳）

身につまされる思い 社会通信No.1238を読みました。濃く重い内容でした。「読者からのおたより」は、介護当事者として、身につまされる思いで拝見しました。 （東京・兼子千栄子）

関電本店包囲行動 5月、福井現地で、左記のような計画をしますので通信に掲載いただけると幸いです。本誌1238号掲載でのご案内した集会と主催者・連絡先等は一緒です。(しが・稲村守)

記

大阪高裁は、高浜原発3・4号機の運転停止仮処分の抗告審で、政府と関電の主張のみを追認し、圧倒的多数の脱原発、反原発の民意を踏み躪る決定を出しました。

原子力規制委員長までもが「安全を保証するものではない」と言う「新規制基準」を「安全基準」とし、この「安全基準」に適合しているとして、高浜原発3・4号機の運転差止め仮処分を取り消したのです。また、原発に「絶対的安全性」を求めるべきではないとしています。人の命と尊厳をないがしろにするものです。

さらに、住民が「新規制基準」に不備があるとするのであれば、それを住民側が立証すべきだとし、「立証能力が無ければ泣き寝入りしろ」と言わんばかりの、裁判制度を根底から揺るがす要求をしています。

このような決定に、断固とした抗議と反撃をしなければなりません。関電本店を十重二十重に包囲する大集会を実現し、関電の原発再稼働の野望を完全に粉碎しましょう！ 圧倒的な御堂筋デモで、「脱原発・反原発」の民意を、司法も認めざるを得なくなるまでに顕在化させましょう！

今まで原発電気を消費してきた関西からも「原発電気はいらない！」の大きなうねりを創りだし、原発立地の運動と連帯して、原発全廃を勝ち取りましょう！

◆主催 「高浜原発うごかすな！ 実行委員会」 ◆呼びかけ 原子力発電に反対する福井県民会議 ◆連絡先

宮下正一 (原子力発電に反対する福井県民会議) 電話 0776-25-7784 Fax 0776-27-5773

E-mail: kenheiwai@quartz.ocn.ne.jp

木原壮林 (若狭の原発を考える会) 電話 090-1965-7102 Fax 075-501-7102

E-mail: kiharas-chem@zeus.conet.ne.jp

① 「4・27高浜原発うごかすな！ 関電包囲全国集会」

日時・場所 4月27日(木) 16時30分～18時 関電本店包囲全国集会

日時・場所 4月27日(木) 18時30分～20時 御堂筋デモ(うつぼ公園～難波)

② 5月7日(日)～5月12日(金)二つの集会と高浜 ↓ 福井リレーデモ

● 5月7日(日) 12時 「高浜原発展望台」(正式名称調査中)に集合、

12時30分ゲート前抗議行動、14時「5・7高浜原発うごかすな！ 現地全国集会」(高浜町文化会館) 90分程度、集会后、高浜町内デモ 16時30分終了、高浜町内宿泊、

※高浜町内で宿泊。タンポポ舎・東京首都圏全国からもバス1台以上参加。交流会も自主的に行われます。できるだけ参加しましょう。

● 5月8日(月) 9時 高浜町申し入れ、9時30分デモ出発、11時30分おおい町申し入れ、

16時 小浜市申し入れ、16時30分終了、小浜市内宿泊

● 5月9日(火) 9時 小浜市役所出発、13時 若狭町申し入れ、16時 美浜町申し入れ、

16時30分終了、美浜町内宿泊

● 5月10日(水) 9時 美浜町出発、13時 敦賀市申し入れ、敦賀市内宿泊

● 5月11日(木) 9時 敦賀市役所出発、11時 南越前町申し入れ、16時 越前市申し入れ、

16時30分終了、越前市内宿泊

● 5月12日(金) 9時 越前市出発、11時 越前町申し入れ、13時 鯖江市申し入れ、

16時 福井市申し入れ、16時30分 福井県申し入れ、

17時30分～18時30分 「5・12 高浜原発うごかすな！ 福井集会」(福井市中央公園)、

～デモ行進19時～終了

※デモは途中参加、途中下車可能です。各役場前集合・離脱が目途となります。(以上)